

当社つくば工場の工場緑化の取組みが表彰されました

一般財団法人日本緑化センターが主催する工場緑化の推進活動を表彰する2017年度緑化優良工場等表彰において、当社つくば工場が「日本緑化センター会長賞」を受賞しました。

当工場の長期にわたる緑化活動と、構内で納涼祭を開催する等の地域コミュニティとの積極的な交流が評価され今回の受賞に至りました。今後も地域社会及び環境問題に貢献できるよう取り組んでまいります。



つくば工場航空写真(青線に囲われた区域が当社の敷地)

IRカレンダー (2018年4月1日～2019年3月31日)

※2018年6月28日現在の予定です。



オルガノ株式会社

〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8 経営統括本部 経営企画部 TEL.03-5635-5111
ホームページアドレス <https://www.organo.co.jp/>



第73期 株主通信

2017年4月1日～2018年3月31日



O R G A N O

オルガノ株式会社

証券コード：6368



株主の皆様へ



代表取締役社長

鯉江泰行

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社はこの度、従来の理念体系を再編成し、オルガノグループの企業哲学や社会的使命・存在意義を示す「経営理念」、10年後・3年後を見据えた経営の方向性を示す「長期経営ビジョン」、「中期経営ビジョン」を設定いたしました。

いま、産業の発展や都市化の進展に伴う水使用量の急激な増大や、世界規模での飲料水の不足、環境汚染や地球温暖化など「水」と「環境」に関わるさまざまな課題が顕在化し、その解決が求められています。

オルガノは、創立以来、常に水とともに在り、産業や生活で必要とされる水に関わるさまざまなニーズに応えてまいりました。半導体をはじめとする電子産業で求められる極めて純度の高い超純水の提供や、医薬品・食品などの製造に用いられる安全な水や日々の暮らしに不可欠な生活用水の提供、人々の生活や工場などから出る

排水の処理、排水からの有価物回収や水の再利用技術など、オルガノは水に関わる技術・サービスを広く展開することで、産業分野だけでなく生活・環境の発展と調和に貢献してまいりました。

さらに、我々はこれまで水処理で培ってきた技術と経験を水以外の領域に展開することで、エネルギー問題や資源問題、高齢化問題、高度IT社会の実現といった、私たちの社会が挑戦するさらに先進的な課題に、今まで以上に貢献できる可能性がある、と考えています。

オルガノの技術は、水の中に含まれるさまざまな物質を効率よく除去し、処理することに集中しています。水中の金属を回収する技術を応用し、二次電池や電子部品の製造などで用いられる希少金属を回収できれば、資源問題への一助となります。超純水の製造技術を応用し、さらなる微細化が進む半導体の製造に向けて高純度の電子材料を提供できれば、電子産業の発展と高度IT社会に貢献することができます。また、当社の持つ水熱利用システムを展開し、水からの熱回収が進めばエネルギー問題にも寄与することができます。安全で有用な食品加工材の開発や、バイオ医薬などに向けた精製技術の開発は、現在の先進国が抱える高齢化問題への助けとなるはずです。

オルガノは水で培った先端技術を駆使して、水や環境に関わるさまざまな課題に取組み、未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献する、皆様のパートナー企業としてあり続けます。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2018年6月



新たな経営理念・経営ビジョンの制定

経営理念

オルガノは
水で培った先端技術を駆使して
未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献する
パートナー企業としてあり続けます

長期経営ビジョン

付加価値の高い分離精製・分析・製造技術を基に事業領域と展開地域を拡大し、産業と社会の価値創造と課題解決を推進する製品・サービスを絶えず提供します。

昨日までのやり方を、明日に向けて、今日変える人をつくり、一人ひとりが働きがいと活力に満ちた企業を構築します。





産業と社会基盤の発展を支えるオルガノの事業概要

機能商品事業

- 標準型純水・超純水装置
- 水処理薬品
- 食品加工材

水処理エンジニアリング事業

電子産業分野	一般産業分野	電力分野	上下水道分野
● 水処理受託			
● 純水・超純水製造装置	● 排水処理装置		
● メンテナンス	● 運転管理	● 改良・改善提案	



半導体・電子部品工場

半導体製造において、微細な集積回路を洗浄する工程に水が使われています。洗浄水に不純物が含まれると半導体製品の不良につながるため、集積回路の集積度向上とともに、洗浄に用いられる水も非常に高い純度が求められるようになりました。当社はこの超純水の製造技術を磨くことで電子産業の発展に寄与してきました。当社の超純水製造装置は国内だけでなく、台湾や大型投資が続く中国でも販売を伸ばしています。



また、近年は水以外の分野として、半導体製造工程で使用される有機溶媒やフォトリソスト・希ガス等の分離・精製・回収の技術開発にも取り組んでいます。

学校・研究所

企業や教育機関の研究室では、高度な分析・研究に、純水・超純水が使用されており、当社はこうしたラボラトリー分野に対して、高品質かつデザイン性の高い標準型機器をラインアップしています。病院などの医療機関や電子、バイオテクノロジーなど先端分野の研究機関への普及をさらに進めるとともに、研究開発投資の拡大が見込まれる中国などの海外へも展開してまいります。

主要製品



キャビネットタイプ純水装置
ビューリックwシリーズ



カートリッジ純水器
Gシリーズ



事業の取組み成果

ラボ向け純水・超純水装置「αシリーズ」が第60回十大新製品賞において「モノづくり賞」を受賞

当期より販売を開始したラボ向け純水・超純水装置「αシリーズ」が日刊工業新聞社主催の第60回十大新製品賞において「モノづくり賞」を受賞しました。

この賞は新たに開発または実用化された製品の中から、時代の要請にこたえた優れた製品を表彰するものです。

「αシリーズ」は、バイオサイエンス関連などの高度な分析・研究において求められる、不純物を限りなく除去した高純度な水をほんの少量から供給できる装置です。また、IoT技術を利用した遠隔監視サービスにも対応可能です。

今後、機能性の向上や多様な利用用途に対応できるようラインアップを拡充し、2020年度に売上高4億円を目指して販売活動を推進しています。



提供：日刊工業新聞社



ラボ向け純水・超純水装置「αシリーズ」

分離精製技術を応用する分野への新たな取組み

当社は、水処理で培った分離精製技術を応用し、電気自動車用二次電池の製造等に使われるNMP(N-methylpyrrolidone)と呼ばれる溶剤の新方式精製リサイクル装置を開発しました。

既存のNMP精製リサイクル装置は規模が大きく、多量のエネルギーが必要なため、大規模工場でしか採用が困難です。今回開発した装置は、既存の装置と比較して必要設置高さが約4分の1、消費エネルギーが約10分の1、NMP回収ロス率が約5分の1と、コンパクトで効率の良い装置となっており、多くの二次電池工場での採用が見込まれます。2020年度に20億円超の売上達成を目指し、早期の事業化に取り組んでいます。



NMP精製リサイクル装置



事業の概況

当期の概況

受注高は国内・中国での活発な投資を背景に電子産業分野が大幅に伸長し、過去最高水準の結果となりました。

売上高につきましては、新商品を上市した機能商品事業や受注が好調な国内・中国の電子産業分野で増加したものの、台湾の電子産業分野で投資の一服感があった影響が響き、前期比で減収となりました。

利益面につきましては、新技術の開発に向けた研究開発投資の拡大や営業・技術・納入体制の強化等に伴う費用増加により、前期比で減益となりました。

この結果、当期の業績は、受注高880億円(前期比18.9%増)、売上高792億円(同2.3%減)、営業利益38億円(同7.1%減)となりました。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり28円といたしました。これにより当期の年間配当金は1株当たり53円となります。(※年間配当金については株式併合後の基準で換算)

次期の見通し

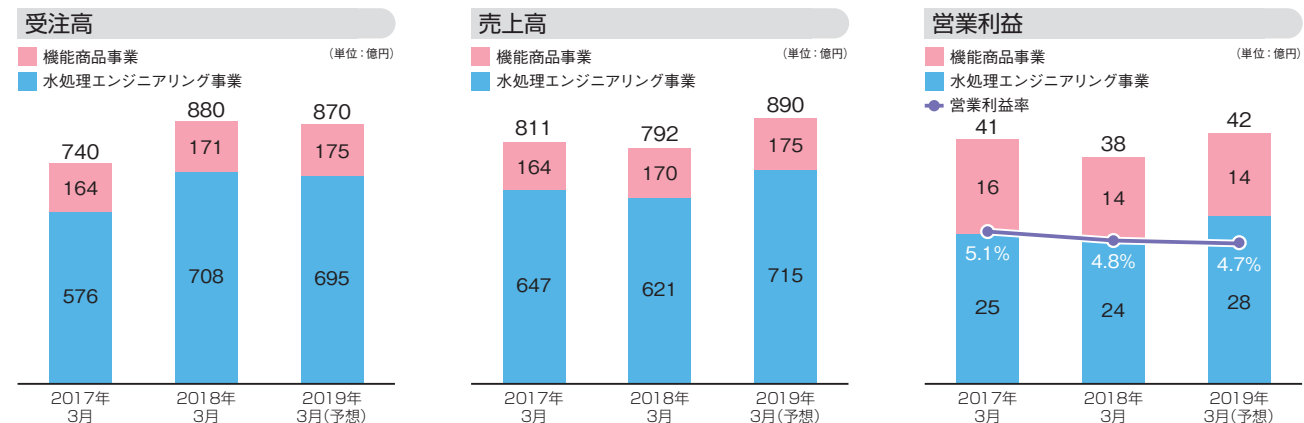
受注高につきましては、当期好調であった国内の電子産業分野で減少するものの、中国・台湾での活発な設備投資により高水準が続く見込みです。

一方、売上高につきましては、当期受注した電子産業分野の大型工事の順調な進捗や機能商品事業の着実な進展により大幅な増収を見込んでおります。

利益面につきましては、情報システムの整備や研究開発投資の拡充により費用が増加する一方で、大幅な増収の効果によって増益の見通しです。

業績の見通しにつきましては受注高870億円(当期比1.2%減)、売上高890億円(同12.3%増)、営業利益42億円(同9.9%増)を見込んでおります。

配当金につきましては業績の見通しを勘案し、当期よりも5円増配となる1株当たり58円(中間配当金、期末配当金ともに1株当たり29円)を予定しております。



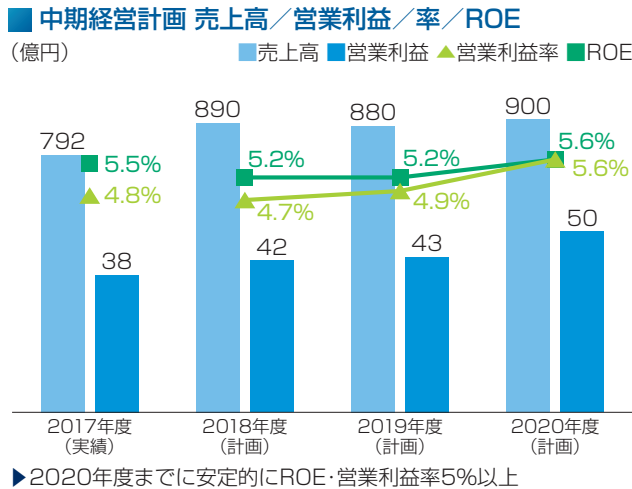
2017年度 中期経営計画の取組状況		
重点施策	収益力の改善に向けて、強みを持つ3分野に注力しつつ、新規事業の創出に取り組む	
	施策	成果
機能商品事業	新製品の探索・開発・上市 海外事業展開	ラボ向け純水・超純水装置を上市し、売上増 水処理薬品の新規販路を開拓し、売上増
電子産業分野	国内・中国半導体投資需要の取り込み	堅調に推移し、中国を中心に受注大幅増
電力分野	海外事業展開	「脱炭素」を背景とした石炭火力案件の延期
新規事業創出	分離精製技術をコアに創出	NMP精製リサイクルを開発、事業化には至らず 半導体用溶剤精製技術の開発に進捗

電力分野、新事業の創出に関しては課題が残るも、機能商品事業、電子産業分野で成果あり

2018～2020年度 中期経営計画

新中期経営ビジョン

- 主要アジア経済圏において、電子分野をはじめとする産業に、最適な品質の水を、最も合理的なコストで、最もタイムリーに提供できる収益力あるエンジニアリング会社
- 独自の分離精製プロセスにより次世代産業の価値創造を支える事業を創出する会社
- 高付加価値の機能商品を生み出し続け、グローバルに展開する会社



中期経営計画実現のための重要施策	
電子産業分野	中国市場のシェア獲得、コスト競争力の強化、メンテナンス及び運転管理の事業強化
分離精製・分析技術の応用分野	新技術の開発と事業化推進 (二次電池、電子材料、バイオ医薬関連)
機能商品事業	新商品の開発・上市、東アジア中心に販売ネットワーク構築

連結貸借対照表(要旨)			(単位：百万円)
科 目	前期末 (2017年3月31日現在)	当期末 (2018年3月31日現在)	
資産の部			
流動資産	70,605	70,993	
固定資産	24,800	25,058	
有形固定資産	20,077	19,853	
無形固定資産	1,007	1,175	
投資その他の資産	3,715	4,029	
資産合計	95,405	96,052	
負債の部			
流動負債	37,640	36,963	
固定負債	8,730	7,407	
負債合計	46,371	44,371	
純資産の部			
株主資本	49,413	51,548	
資本金	8,225	8,225	
資本剰余金	7,508	7,508	
利益剰余金	34,023	36,170	
自己株式	△ 343	△ 355	
その他の包括利益累計額	△ 509	△ 10	
非支配株主持分	130	142	
純資産合計	49,034	51,681	
負債純資産合計	95,405	96,052	

- **資産の部**
現金及び預金、リース投資資産は減少したものの、売上債権が増加したことなどにより646百万円増加しました。
- **負債の部**
仕入債務及び長期借入金の減少などにより2,000百万円減少しました。
- **純資産の部**
親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより2,646百万円増加しました。
- **営業活動によるキャッシュ・フロー**
624百万円の資金流入となりました。主な資金の増加は税金等調整前当期純利益の計上及びリース投資資産の減少によるものであり、主な支出は売上債権の増加によるものです。
- **投資活動によるキャッシュ・フロー**
1,313百万円の資金流出となりました。主な支出は有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものです。
- **財務活動によるキャッシュ・フロー**
2,121百万円の資金流出となりました。主な支出は長期借入金の返済によるものです。当期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ2,687百万円減少し、8,652百万円になりました。

連結損益計算書(要旨)			(単位：百万円)
科 目	前期 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)	当期 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	
売上高	81,114	79,226	
売上原価	62,470	60,075	
売上総利益	18,644	19,150	
販売費及び一般管理費	14,529	15,328	
営業利益	4,114	3,821	
営業外収益	208	255	
営業外費用	160	143	
経常利益	4,162	3,933	
特別利益	13	3	
特別損失	175	8	
税金等調整前当期純利益	4,000	3,928	
法人税、住民税及び事業税	1,253	1,313	
法人税等調整額	△ 9	△ 198	
当期純利益	2,756	2,813	
非支配株主に帰属する当期純利益	25	32	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,731	2,780	

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)			(単位：百万円)
科 目	前期 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)	当期 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,610	624	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,312	△ 1,313	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 994	△ 2,121	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 171	122	
現金及び現金同等物の増減額	4,132	△ 2,687	
現金及び現金同等物の期首残高	7,207	11,340	
現金及び現金同等物の期末残高	11,340	8,652	



会社概要

(2018年3月31日現在)

会社概要

商 号	オルガノ株式会社 (英文 ORGANO CORPORATION)
本 社	〒136-8631 東京都江東区新砂1丁目2番8号
創 業	1946年5月1日
資 本 金	8,225,499,312円
従 業 員 数	連結2,179名 (単体1,018名)
事 業 内 容	当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種用排水処理装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理アウトソーシング受託並びに各種薬品、食品加工材の販売を主な事業としております。

主要な事業所

開発センター	相模原
工 場	つくば、いわき
支 店	北海道、東北、関東、中部、関西、中国、九州、台湾

主要なグループ会社

連結対象子会社	
国内	海外
オルガノプラントサービス(株)	Organo(Asia)Sdn.Bhd.
オルガノフードテック(株)	奥加諾(蘇州)水処理有限公司
オルガノエコテクノ(株)	奥璐佳瑙科技股份有限公司
オルガノアクティ(株)	Organo(Thailand)Co.,Ltd. PT Lautan Organo Water
その他グループ会社	
国内	海外
(株)ホステック	Organo(Vietnam)Co.,Ltd.
東北電機鉄工(株)	Organo(Singapore)Pte Ltd Murugappa Organo Water Solutions Private Limited

取締役・監査役・執行役員

(2018年6月28日現在)

代表取締役社長	鯉 江 泰 行
取締役兼専務執行役員	内 倉 昌 樹
取締役兼常務執行役員	堀 比 斗 志
取締役兼常務執行役員	明 賀 春 樹
取締役兼常務執行役員	塩 見 正 樹
取締役兼執行役員	中 山 泰 利
取締役	西 澤 恵 一 郎
社外取締役	永 井 素 夫
社外取締役	照 井 恵 光
常勤監査役	豊 田 正 彦
社外監査役	濱 田 治
社外監査役	和 田 正 夫
常務執行役員	羽 多 野 敦
常務執行役員	福 田 和 久
執行役員	真 鍋 敏 樹
執行役員	大 賀 克 巳
執行役員	國 枝 達 也
執行役員	浅 野 伸
執行役員	富 沢 真
執行役員	島 田 健
執行役員	須 田 信 良
執行役員	本 多 哲 之
執行役員	秋 元 英 良



株式の状況・株主メモ

(2018年3月31日現在)

株式の状況

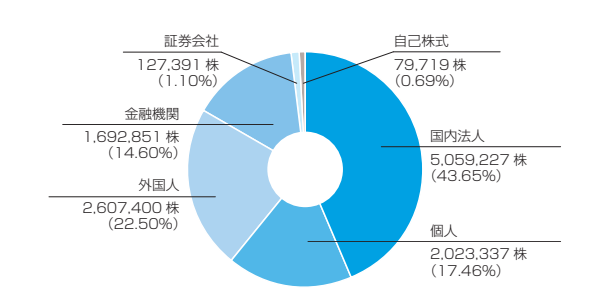
発行可能株式総数	25,392,000 株
発行済株式総数	11,589,925 株
株主総数	5,334 名

※2017年10月1日をもって株式5株を1株とする株式併合を行いました。

大株主(上位10名)		
株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
東ソー株式会社	4,775	41.49
ビービーエイチ サ アドバイザーズ インナー サークル ファンド ツー コベルニク グロ オール キャップ ファンド	397	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	303	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	252	2.20
GOVERNMENT OF NORWAY	217	1.89
株式会社みずほ銀行	200	1.74
みずほ信託銀行株式会社	155	1.35
HSBC-FUND SERVICES.HBAP CLTS UCITS A/C-IRELAND	142	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	137	1.20
ビービーエイチ ポストン カストディアン フォービービーエイチティー エスアイエイ ヘプタゴン ファンド ビーエルシー コベル620357	130	1.13

※持株比率は自己株式(79,719株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ	
事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	定時株主総会の議決権 期 末 配 当 3月31日 中 間 配 当 9月30日
単 元 株 式 数	100株(2017年10月1日より100株へ変更)
公 告 掲 載 方 法	電子公告 公告掲載アドレス https://www.organo.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
連 絡 先 郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 照 会 先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受 付 窓 口	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
ホームページアドレス	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 (市場第一部)

株式に関する諸手続のお申し出先について

■住所変更、配当金受領方法の指定、単元未満株式の買取請求及び買増請求などの株式の諸手続につきましては、お取引のある証券会社にお申し出ください。

■証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様の株式の諸手続につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■未受領の配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社の全国本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)でお取り扱いいたします。